

2026年6月15日

ナフサ・燃料価格変動に伴う経営影響に関するアンケート

調査機関

あまみ商工会

龍郷町商工会

瀬戸内町商工会

宇検村商工会

奄美大島商工会議所

※調査結果については、奄美大島の商工会と商工会議所が共同で取りまとめました

【問い合わせ先】

あまみ商工会	電話番号：0997-63-0058
龍郷町商工会	電話番号：0997-62-2131
瀬戸内町商工会	電話番号：0997-72-0147
宇検村商工会	電話番号：0997-67-2661
奄美大島商工会議所	電話番号：0997-52-6111

ナフサ・燃料価格変動に伴う経営影響に関するアンケート

【アンケート目的】

世界的な原油・ナフサ価格の変動が、奄美大島の事業者の原材料費や燃料費、物流コストなどにどのような影響を与えているかを把握し、今後の支援策の参考にする目的で実施しました。

【アンケート要領】

調査時点：令和8年6月12日

調査方法：原則として商工会、商工会議所の経営指導員等による調査依頼書の手交。

調査対象：奄美大島内の中小企業・小規模企業者

実施機関：あまみ商工会・龍郷町商工会・瀬戸内町商工会・宇検村商工会・奄美大島商工会議所

回答数：96件

アンケートは全13問で構成されており、大きく以下の4つの項目に分けられます。

1. 企業の基本情報（Q1～Q3）

- 事業所名、業種、従業員規模（5人以下～51人以上まで4区分）。

2. 仕入価格・供給面での影響（Q4～Q7）

- 価格高騰による経営への影響度合いや、直近3ヶ月の仕入価格の変化を確認。
- 単なる価格上昇だけでなく、「離島への配送を断られる」「納期が長くなった」といった供給面の問題や、それらに対する代替品の確保などの対応策について。

3. コスト上昇と価格転嫁（値上げ）の状況（Q8～Q10）

- 具体的に上昇しているコスト（燃料費、電気・ガス代、物流費など）を特定しています。
- コスト上昇分を販売価格に転嫁できているか、また転嫁が難しい場合はその理由。

4. 今後の対策と行政への要望（Q11～Q13）

- 自社で行う予定の対策（省エネ投資やDXなど）と、行政に期待する支援策。
- 最後に奄美大島固有の事情を含めた経営状況や懸念について、自由記述で回答。

【業種別回答数】

卸売・小売業	25件	飲食・宿泊業	17件
建設・土木業	10件	製造業	12件
その他	32件		

※ 業種における「その他」の内訳

分類	件数	具体的な業種（その他自由記述による回答を含む）と内訳
運輸・物流関連	4件	運輸・物流業（4件）
不動産・金融関連	3件	不動産業（1件）、不動産賃貸業（1件）、金融業（1件）
第一次産業	2件	農業・水産業・林業（2件）
情報・通信関連	3件	情報（1件）、通信業（1件）、電気通信業（1件）
医療・福祉関連	3件	医療業（1件）、介護・福祉（1件）、障害福祉事業（1件）
各種サービス関連	9件	サービス業（2件）、その他のサービス業（1件）、サービス業、整体療術業（1件）、清掃業（1件）、ダスキン業務（1件）、自動車整備工場（1件）、理・美容業（1件）、生活関連サービス業（1件）
観光・娯楽関連	5件	観光ガイド（1件）、観光サービス業（1件）、旅行会社（1件）、娯楽サービス（1件）、宿泊、観光業（1件）
その他の事業	3件	デザイン・印刷業（1件）、広告美術業（1件）、食品製造・卸売り（1件）
合計	32件	

Q3. 従業員規模

選択肢	全体 (96社)	卸売・小売 (25社)	宿泊・飲食 (17社)	建設・土木 (10社)	製造業 (12社)	その他 (32社)
5人以下	62	15	15	8	8	16
6人～20人	23	8	1	2	2	10
21人～50人	5	1	1	0	1	2
51人以上	6	1	0	0	1	4

Q4. 現在、ナフサや原油・燃料価格の高騰による経営への影響はありますか？

選択肢	全体 (96社)	卸売・小売 (25社)	宿泊・飲食 (17社)	建設・土木 (10社)	製造業 (12社)	その他 (32社)
非常に大きな影響が出ている	26	11	3	2	2	8
多少の影響が出ている	44	9	8	7	4	16
今のところ影響はない	15	2	4	1	3	5
今後の影響が考えられる	10	3	2	0	3	2
分からない	1	0	0	0	0	1

Q5. 直近3ヶ月間で、主要な原材料や商品の「仕入価格」はどのように変化しましたか？

選択肢	全体 (96社)	卸売・小売 (25社)	宿泊・飲食 (17社)	建設・土木 (10社)	製造業 (12社)	その他 (32社)
大幅に上昇した (20%以上の上昇)	27	11	1	5	4	6
緩やかに上昇した (10%~20%未満の上昇)	49	9	14	4	6	16
ほとんど変わらない (10%未満の変動)	15	5	2	1	2	5
下落した	0	0	0	0	0	0
分からない/自社で直接 仕入れは行っていない	5	0	0	0	0	5

Q6. 仕入価格の上昇以外に、仕入に関してどのような問題が発生していますか？（複数選択可）

選択肢	全体	卸売・小売	宿泊・飲食	建設・土木	製造業	その他
注文してから手元に届くまでの期間（納期）が長くなった	43	11	5	8	3	16
仕入先から、数量制限や供給カットを打診されている	31	12	1	4	6	8
特に問題は発生していない	29	7	10	0	2	10
離島（奄美）への配送を断られる、または配送回数を減らされた	7	1	4	0	0	2
最低発注ロット（一度に最低限買わなければいけない量）が引き上げられた	5	2	0	0	2	1
仕入先（メーカーや問屋）自体が廃業・撤退してしまった	4	2	0	0	1	1
その他（自由記述等の合算）※	7	0	2	2	0	3

※その他内訳：「見積もりが出ない」「ゴム手袋の価格上昇」「配送料の追加請求」
「工期延長によるリース料増加」「仕入れ自体は困難になっていない」
「輸送費が直前まで不明」「原材料がなく容器供給不可」「在庫なしとの回答」
「発注不可機材の増加」など

Q7. 仕入価格の高騰や供給不安に対して、現在どのような工夫や対応を行っていますか？（複数選択可）

選択肢	全体	卸売・小売	宿泊・飲食	建設・土木	製造業	その他
値上がり前に、通常より多めに在庫を確保するようにしている	38	10	7	4	4	13
特に対応できる手立てがなく、現状維持のまま耐えている	35	8	7	3	7	10
別の原材料や代替品（安価なもの、手に入りやすいもの）への切り替えを進めている	22	8	5	2	2	5
別の仕入先（代替サプライヤー）を探す、または切り替えた	20	5	4	1	5	5
仕入先との価格交渉、または共同仕入れ等の検討	9	4	0	3	1	1
その他（自由記述等の合算）※	7	1	1	0	1	4

※その他内訳：「各種サービス自体をお断りしている」「使用回数や量を調整し長く持たせる」
「必要費用のため工夫は行っていない」「本社にて対応」など

Q8. 具体的にどのようなコストが上昇していますか？（複数選択可）

選択肢	全体	卸売・ 小売	宿泊・ 飲食	建設・ 土木	製造業	その他
原材料費（プラスチック製品、化学製品、 梱包資材など）	66	17	12	7	10	20
燃料費（ガソリン、軽油、重油など）	49	14	5	4	3	23
物流費・運賃（島外からの仕入れ、島外へ の出荷）	37	12	4	5	3	13
電気・ガス代	31	7	10	2	2	10
外注費	20	1	4	5	0	10
その他（自由記述等の合算）※	5	1	1	0	0	3

※その他内訳：「エンジンオイル、作動油等の油脂類」「日本茶の仕入値・包装資材」「食料品」など

Q9. コスト上昇分を、製品やサービスの販売価格に転嫁（値上げ）できていますか？

選択肢	全体 (96社)	卸売・小売 (25社)	宿泊・飲食 (17社)	建設・土木 (10社)	製造業 (12社)	その他 (32社)
十分に転嫁できている（8割以上）	7	3	0	1	0	3
一部転嫁できている（3割～7割程度）	28	9	4	4	5	6
ほとんど転嫁できていない（3割未満）	43	12	10	4	5	12
全く転嫁できていない	17	1	2	1	2	11
転嫁できる状況にない（BtoBの契約上など）	1	0	1	0	0	0

Q10. 転嫁（値上げ）が難しい、または進まない理由は何ですか？（複数選択可）

選択肢	全体	卸売・小売	宿泊・飲食	建設・土木	製造業	その他
競合他社との競争があり、値上げすると顧客が離れる懸念があるため	51	14	10	5	7	15
離島（奄美）という地理的要因による市場の購買力低下	27	10	7	3	2	5
値上げの手続きや交渉を行うノウハウ・人員が足りないため	13	2	2	2	0	7
発注元（元請け・取引先）からの理解が得られないため	8	2	0	3	1	2
その他（自由記述等の合算）※	14	3	1	1	2	7

※その他内訳：「遠からず値上げ予定の為、難しくはない」「値上げするほど原価高騰していない」「配送料金の値上げ」「値上げをしたばかり」「現状は転嫁出来ている」「商品仕入価格の値上がり等は転嫁できている」「お客様の生活が苦しくなる」など

Q11. 現在行っている、または今後予定している対策を教えてください。（複数選択可）

選択肢	全体	卸売・小売	宿泊・飲食	建設・土木	製造業	その他
販売価格・サービス料金の改定（値上げ）	62	17	10	5	10	20
仕入れ先や配送ルートの見直し	22	4	8	2	1	7
特に対応できる対策がない	21	8	3	2	1	7
業務効率化・デジタル化（DX）によるコスト削減	18	5	1	0	3	9
省エネ設備への投資・導入	6	3	0	2	0	1
その他（自由記述等の合算）※	4	1	0	1	0	2

※その他内訳：「他のお店やイベントへの販路拡大」「営業強化にて仕事を増加させる」「製品付属品の削減」「本社にて対応」など

Q12. 行政や関係機関に期待する支援策は何ですか？（複数選択可）

選択肢	全体	卸売・小売	宿泊・飲食	建設・土木	製造業	その他
燃料費や電気代に対する直接的な補助金・助成金	69	17	13	6	8	25
物流コスト（離島航路・航空路）に対する特段の支援	51	14	9	4	6	18
資金繰り支援（低利融資、セーフティネット保証等）	39	16	4	6	4	9
省エネ・経営改善に向けた設備投資への補助	19	6	5	3	0	5
価格転嫁・価格交渉に関する相談窓口やセミナー	12	2	1	4	1	4
その他（自由記述等の合算）※	8	1	1	0	2	4

※その他内訳：「税の値下げ」「仕入れにかかる税金の免除」「恒久的減税」「提出書類の簡素化」「税制優遇処置、補助ではなく助成の優遇」「戦争が長引くようであれば考えていきたい」「本社にて対応」など

Q13. 奄美大島固有の事情（離島特有の課題など）を含め、現在の経営状況や今後の懸念についてご自由にご記入ください。

※内容の傾向ごとに分類して記載。

【物流コスト・運送に関する懸念・要望】

- 送料、包材、その他全てが上がりどこから手をつけていいのかわからない状況です
- 今まで無料だった配送料を取られたりする機会が増えてきた。本土と同じような水準で仕入れなどができるように行政などは力を入れて欲しい
- 運送費が高いです
- 配達の際の燃料費、仕入れのさいの運送費、商品を入れる袋の値上がり
- ガソリン代が非常に高い（特に南部瀬戸内町）。島内に在庫がない資材等については、輸送費の上乗せを甘受しないとイケない
- 送料問題
- 輸送費やガソリンなどの補助制度を充実して欲しい
- 物流コストの増額、納期の遅延、金利上昇に伴う資金繰りの圧迫
- 輸送コストが軽減されるとありがたい

【仕入れ・供給（納期・欠品）に関する不安】

- 軟膏を混合して詰める軟膏壺（プラスチック製）や分包する際の分包紙（セロハン素材）の供給不安が続いている。今のところ在庫で持ちこたえてはいるが、今後どうなるかは不透明です
- 発注があっても材料が届かないのが心配
- 一部の資材を変更すると、他の関連資材も変更しないといけない（仕様変更の必要性）可能性がある。コストもそうだが、流通に乗せるまでの手続きに時間を要し、客（取引先）離れも起こりえると考ええる。また、今後の輸送コスト増加が懸念される
- 離島のハンディもありますが郵送費等は本部での負担のため影響はさほどありません。ただし船便等の遅れが一番の懸念です
- 物流に関してプラスチックパレットに積み込んだ商品を固定するためのストレッチフィルムの確保が安定せず商品輸送を懸念している

【物価高騰による買い控え・売上低迷への懸念】

- 島民は車での移動が多いことから燃料高騰で、買い控えなど節約志向が強くなりすぎることを懸念しています
- 飲食店においては仕入れコストの上昇はその商品を避ける、若しくは価格に転嫁しなければならず、外食できる人口の数が減る、若しくは外食控えの傾向が出始めているように感じて不安
- 消費者の節約志向による売上げの伸び悩みと得意先の疲弊による経営悪化
- 少し仕入れをしても支払いが高額になってきていて、中々品揃えが厳しい、商品を仕入れしても高く売れず、お客様も価格高騰で財布の紐がきつく売上も伸びない状況
- 価格の高騰による、発注控えが心配
- ガソリン値上げに起因する航空運賃上昇による観光客減が心配
- 観光客数の減少が不安
- 最低賃金は地方バラバラなのに物の値段はほぼ一緒、離島はそれに輸送費コストもプラスされ材料費・物価の高騰に拍車がかかりお客様の財布の紐もかたくなり事業者・島民ともにもっと苦しくなってくると思います

【経営危機・将来への深刻な不安】

- 人口減少、物価高騰、ナフサの影響により、消費市場の縮小や遅延等で、当社も含め地元ビジネスにとって非常に厳しい状況が加速していくと予想されます。また、物資の輸送コストがこれからますます高くなることが予想され、食料品・商品価格が本土よりもさらに高くなる可能性があり、地元零細企業の利益が圧迫されていくことから、倒産していく企業が出てくると思われま
- 中東情勢による価格高騰、毎年上がり続ける人件費(今年も最低賃金上がる予定?)、来年予定されている消費税減税による飲食店離れへの懸念、離島による送料代金の負担や物品の到着遅延などなど、不安は多い。国はもちろん奄美市も救済措置などの対策を真剣に考えないと、飲食店をはじめ、観光業界に携わる業態に大きなダメージを与えかねない。それは奄美の経済にとっても死活問題に直結することを考えるとやはり対策を考えていただきたいと思う

- 購買力が低下している最中のコストの高騰で、零細小売店は先が見通せない毎日です。生き残るために、別の仕事も考えなければならないほどです
- コロナ渦や台風などの自然災害、観光需要の波を予想できないなど、1つの事業(柱)だけではいずれば経営維持が難しい局面がくるかもしれない、そのためには事業の柱を増やしたいというのが課題であり懸念点
- 切実に価格上昇について考えていなかったため、戦争が長引くようであれば、考えていかないといけないと感じたところです
- 石油製品などの高騰が施設の維持・修繕等に影響をあたえると考えている

【独自の課題・その他行政への要望等】

- 取扱業者が限られ独占的であることから価格の交渉が難しい
- 島民の年収を増やす、ほーらしゃ券など他にも支援サポートをする
- 商品券がかなり島の特に 50 代以上の客層に購買意欲を湧かせ購入頂くことが多かったのもっと商品券の発行をしてけるとありがたい
- せめて島内（それぞれの群島）で目詰まりを起こさないよう連携できたらと思います
- 人手不足対策を強化したい
- 懸念は多いが、台湾有事や南海トラフ地震よりはマシだろう、と自分に言い聞かせている。よって特になし！
- 特にありませんが、物価高騰で少しずつですが、色々考えることがあります
- まだ影響が出ていない時点での仕入価格の上昇はおかしすぎる。便乗値上げとしか思えないスピードで打診してくるのでその辺りの規制ができないのかと思う
- 市が発注する業務の単価の見直し、人件費等を県の労務単価に合わせてほしい